

平成28年度決算に係る  
定期監査調書

平成29年8月

総務部財政課

## 目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
(1)	指摘事項	
(2)	監査意見	
(3)	決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	組織及び業務調べ	2 頁
4	職員の定員、現員調べ	2 頁
5	役付職員の調べ	2 頁
6	主な事業に関する調べ	3 頁
7	決算調書（総括表）	4 頁
8	事業別実施状況調べ	6 頁
9	予備費の充用調べ	7 頁
10	繰越関係調べ	7 頁
(1)	継続費通次繰越調べ	
(2)	繰越明許費調べ	
(3)	事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	7 頁
12	収入事務処理状況調べ	7 頁
(1)	分担金及び負担金	
(2)	使用料	
(3)	手数料	
(4)	財産収入	
(5)	寄付金	
(6)	諸収入	
(7)	現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	8 頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	8 頁
15	税外収入不納欠損額調べ	8 頁
16	債務負担行為の状況調べ	8 頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	9 頁
(1)	負担金	
(2)	補助金	
(2-2)	補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
(3)	交付金	
(4)	委託料	
(4-2)	委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	1 3 頁
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	1 3 頁
19	財産に関する調べ	1 4 頁
(1)	公有財産	
(2)	金券類の受払状況	
(3)	基金	
(4)	債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	1 6 頁
(1)	土地及び建物	
(2)	物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	

21	借受不動産明細調べ	16頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	16頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	16頁
24	寄附物件の受納状況調べ	16頁
25	備品の処分状況調べ	16頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	16頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
27	貸付金等状況調べ	16頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
28	職員旅費の執行状況調べ	17頁
	(1) 旅行伺の事前承認	
	(2) 旅費概算払の精算等	
	(3) 旅費の計算	
	(4) 旅費の適正執行の取組状況等	
○	意見、要望等	17頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項 該当なし
- (2) 監査意見 該当なし
- (3) 決算審査意見

決 算 審 査 意 見	処 理 状 況 等												
<p>健全な県財政の構築に努めるとともに、とっとり元気づくりの展開に向けた具体的施策の推進など、県政の課題への確に対応するため、効率的・機動的な予算執行に一層努められたい。</p>	<p>本県は昨年10月21日に発生した鳥取県中部地震、度重なる雪害などに見舞われたが、この難局を県民一丸となって乗り越えていくことが急務である。更に、平成29年度の県財政については、実質的な地方交付税の大幅な削減、公債費負担や社会保障関係経費など義務的経費の大幅増が重なり引き続き厳しい状況が続いている。</p> <p>このような状況下であったが、様々な財源の確保や事業の選択と集中など「やりくり」をすることで、喫緊の重要課題に対応しつつ、鳥取県中部地震からの復興に最優先に取り組み、さらに幸福を生み出し元気な鳥取県を創り出していく「福興」を果たすべく、必要な対策を機動的に講じることとした。</p> <p>なお、「財政誘導目標」については、鳥取県中部地震への対応等の影響があったことにより、基金残高は目標となる300億円を下回る事となったが、プライマリーバランスの黒字の確保など、平成30年度末での下記目標達成に向けて引き続き行財政改革の進展を図ることとする。</p>												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">財政指標</th> <th style="width: 33%;">H29当初予算後</th> <th style="width: 33%;">数値目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財政調整型基金残高</td> <td style="text-align: center;">270億円</td> <td style="text-align: center;">300億円（平成30年度末）</td> </tr> <tr> <td>実質的な借入金残高</td> <td style="text-align: center;">3,077億円</td> <td style="text-align: center;">3,000億円以下（平成30年度末）</td> </tr> <tr> <td>プライマリーバランス</td> <td style="text-align: center;">11.0億円黒字</td> <td style="text-align: center;">当初予算編成時での黒字化</td> </tr> </tbody> </table>		財政指標	H29当初予算後	数値目標	財政調整型基金残高	270億円	300億円（平成30年度末）	実質的な借入金残高	3,077億円	3,000億円以下（平成30年度末）	プライマリーバランス	11.0億円黒字	当初予算編成時での黒字化
財政指標	H29当初予算後	数値目標											
財政調整型基金残高	270億円	300億円（平成30年度末）											
実質的な借入金残高	3,077億円	3,000億円以下（平成30年度末）											
プライマリーバランス	11.0億円黒字	当初予算編成時での黒字化											

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況 該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
財政課	元気づくり総本部(元気づくり推進局、東部振興監除く)・総務部・県議会事務局担当	(1) 県議会に関すること。 (2) 予算その他財政に関すること。 (3) 県に係る地方交付税に関すること。 (4) 公社・事業団関係業務の総合調整に関すること。(財政に関することに限る。)
	元気づくり総本部(元気づくり推進局・東部振興監)・地域振興部・文化観光局・会計管理者担当	
	福祉保健部・病院局担当	
	危機管理局・生活環境部担当	
	商工労働部・警察本部・企業局担当	
	農林水産部(水産振興局除く)担当	
	県土整備部・農林水産部(水産振興局)担当	
	教育委員会・監査委員・人事委員会・労働委員会担当	

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	
定員	20	20	0	0	0	0	20	20	
現員	(1) 18	(1) 19	(0) 2	(0) 1	(0) 0	(0) 0	(1) 20	(1) 20	技術職員:土木技師(1)、建築技師(1) 併任職員+1(本務:警察本部)
過不足(Δ)	Δ2	Δ1	+2	+1	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	1	1	0	0	0	0	1	1	事務補助

5 役付職員の調べ

(平成29年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
財政課長	中西眞治	1		
課長補佐	太田次郎		4	
総括主計員	林公彰	1		

6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
予算編成(財政管理費)	11,263	0	0	11,263
将来ビジョン	-			
政策項目	更なる行財政改革で財源を捻出し、財政誘導目標を達成する。			
<p>(概要)</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>県経済等の動向に機敏に対応しながら元気な鳥取県を創り出していくため、機動的な財政運営を推進していく。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>決算審査特別委員会からの指摘事項等を踏まえ、事業全般にわたって内容を精査し、最少の経費で最大の効果を上げるよう配慮するとともに、「鳥取発・政策主導型予算編成システム」により、県民、関係機関等との議論を含めた検討の期間を確保して施策内容を練り上げた。</p> <p>イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>サマーレビューを含む事務事業見直しの実施により、平成29年度当初予算において92.2億円の経費削減を行うことができた。</p> <p>ウ 成果</p> <p>財政運営に関する県民との約束である「財政誘導目標」については、鳥取県中部地震等度重なる災害への対応が必要となり、基金残高は平成30年度末の目標である300億円を下回ることとなったが、当初予算編成時の目標であるプライマリーバランスについては黒字を達成することができた。</p> <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ より効果的・効率的な事業実施のための不断の見直し。</li> <li>○ 財源確保に向け、全国知事会や他県と連携した国への提案、要望活動。</li> </ul>				

7 決算調書  
一般会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	予算			現額			調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	修正予算額	繰越事業費支出額	繰越事業費支出額	繰越事業費支出額	繰越事業費支出額					
歳入	地方特例交付金	150,000,000	△ 1,732,000	0	0	0	148,268,000	148,268,000	0	0	0	
	地方交付税	138,389,000,000	1,652,562,000	0	0	0	140,041,562,000	140,493,096,000	0	0	0	
	交通安全対策特別交付金	170,000,000	0	0	0	0	170,000,000	143,685,000	0	0	0	
	総務費委託金	363,000	0	0	0	0	363,000	363,000	0	0	0	
	利子及び配当金	125,987,000	△ 25,248,000	0	0	0	100,739,000	94,136,162	0	0	0	
	減債基金繰入金	10,700,000,000	△ 6,800,000,000	0	0	0	3,900,000,000	3,900,000,000	0	0	0	
	繰越金	2,000,000,000	8,449,818,000	0	0	0	10,449,818,000	10,449,817,460	0	0	0	
	宝くじ収入	1,690,330,000	△ 111,594,000	0	0	0	1,578,736,000	1,482,584,045	0	0	0	
	雑収入	21,774,000	0	0	0	0	21,774,000	21,155,700	0	0	0	
	臨時財政対策債	17,179,000,000	△ 666,000,000	0	0	0	16,513,000,000	16,513,000,000	0	0	0	
合計	170,426,454,000	2,497,806,000	0	0	0	172,924,260,000	173,246,105,367	0	0	0		

一般会計(歳出)

(単位:円)

区分	科目	予算			現額			決算額 B	本庁	決算額の内訳 出納機関	翌年度 繰越 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	修正予算額	繰越事業費支出額	繰越事業費支出額	繰越事業費支出額	繰越事業費支出額						
歳出	一般管理費	113,286,000	100,000,000	0	△ 70,478,673	142,807,327	76,081,198	75,830,558	250,640	0	66,726,129		
	財政管理費	14,534,000	△ 1,071,000	0	0	13,463,000	11,263,062	11,263,062	0	0	2,199,938		
	財政調整基金費	7,436,000	△ 6,701,000	0	0	735,000	733,183	733,183	0	0	1,817		
	諸費	30,000,000	0	0	△ 25,884,664	4,115,336	0	0	0	0	4,115,336		
	減債基金費	113,601,000	△ 18,547,000	0	0	95,054,000	92,912,398	92,912,398	0	0	2,141,602		
	防災総務費	336,000	0	0	0	336,000	69,238	69,238	0	0	266,762		
	利子	8,121,000	△ 5,938,000	0	0	2,183,000	1,456,141	1,456,141	0	0	726,859		
	公債管理特別会計繰出金	63,520,257,000	△ 426,241,000	0	0	63,094,016,000	63,070,266,631	63,070,266,631	0	0	23,749,369		
	予備費	150,000,000	0	0	△ 111,960,000	38,040,000	0	0	0	0	38,040,000		
	合計	63,957,571,000	△ 358,498,000	0	△ 208,323,337	63,390,749,663	63,252,781,851	63,252,531,211	250,640	0	137,967,812		

公債管理特別会計(歳入)

区分	科目	予算			現額		計	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	及び繰越事業費繰越額	及び繰越事業費繰越額						
歳	一般会計繰入金	63,520,257,000	△ 426,241,000	0	0	63,094,016,000	63,070,266,631	63,070,266,631	0	0	0	
	減債基金繰入金	3,136,290,000	0	0	0	3,136,290,000	3,136,290,000	3,136,290,000	0	0	0	
	借換	18,782,000,000	0	0	0	18,782,000,000	18,782,000,000	18,782,000,000	0	0	0	
入	合計	85,438,547,000	△ 426,241,000	0	0	85,012,306,000	84,988,556,631	84,988,556,631	0	0	0	
一般会計からの繰入れ理由 (なお、鳥取県公債管理特別会計は平成18年度から設置している。)												

公債管理特別会計(歳出)

区分	科目	予算			現額		計	決算額 B	決算額の内訳		翌年度繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	及び繰越事業費繰越額	及び繰越事業費繰越額			本庁	出納機関			
歳	元金	77,859,049,000	0	0	0	112,534,000	77,971,582,805	77,971,582,805	0	0	0	195	
	利子	7,545,825,000	△ 425,000,000	0	0	112,534,000	6,989,528,396	6,989,528,396	0	0	0	18,762,604	
	公債諸費	33,673,000	△ 1,241,000	0	0	0	27,445,430	27,445,430	0	0	0	4,986,570	
出	合計 a	85,438,547,000	△ 426,241,000	0	0	0	84,988,556,631	84,988,556,631	0	0	0	23,749,369	



## 8 事業別実施状況調べ

〔一般会計〕

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(一般管理費)	(213,286,000)				(配当替先) 議会事務局、人事企画課、税務課、営繕課、関西本部、名古屋代表部、とっとり元気戦略課、広域連携課、暮らし支援課、女性活躍推進課、人材研修センター、会計局、農林水産総務課、産業振興課、販路拡大・労働政策課、立地戦略課、企業支援課、就業支援課、危機管理政策課、消防防災課、危機対策・情報課、原子力安全対策課、環境立県推進課、くらし安心推進課、緑豊かな自然課、衛生環境研究所、水・大気環境課、消費生活センター、福祉保健課、子ども発達支援課、医療政策課、健康政策課、医療指導課、東京本部、地域振興課、まんが王国官房、税務課、食のみやこ推進課、環境立県推進課、観光戦略課、労働政策課、障がい福祉課、青少年・家庭課で執行
一般的調整事務経費の予備枠	36,984,667	1,633,221	0	35,351,446	(事業内容・不用額) 標準事務費の予備枠。
※赴任旅費	573,583	573,583	0	0	
災害復興調整費	100,000,000	68,633,695	0	31,366,305	鳥取県中部地震に係る生活再建支援、災害復旧等の事業の円滑な推進を図るための予算。
地方公営企業繰出金	5,249,077	5,240,699	0	8,378	企業局職員に係る児童手当て給付及び基礎年金拠出金負担金に要する経費の企業会計への繰出金である。
目 計	142,807,327	76,081,198	0	66,726,129	
(財政管理費)					
(主)財政運営費	13,463,000	11,263,062		2,199,938	
目 計	13,463,000	11,263,062	0	2,199,938	
(財政調整基金費)					(事業内容)
財政調整基金費	735,000	733,183	0	1,817	運用利息について積立を行った。
目 計	735,000	733,183	0	1,817	
(諸費)	(30,000,000)				
償還金	4,115,336	0	0	4,115,336	(配当替) 森林づくり推進課、農地・水保全課、生産振興課、まんが王国官房、経営支援課、水・大気環境課、原子力安全対策課、人権・同和対策課、労働政策課で執行  (不用額) 過年度の国庫補助金返還等に対応するため、各課に配当を行うための予算であり、結果的に左記の不用額が生じた。
目 計	4,115,336	0	0	4,115,336	
(減債基金費)					(事業内容)
減債基金費	95,054,000	92,912,398	0	2,141,602	運用利息について積立を行った。
目 計	95,054,000	92,912,398	0	2,141,602	

(防災総務費)					(事業内容)
鳥取県原子力防災対策基金設置事業	336,000	69,238	0	266,762	運用利息について積立を行った。
目 計	336,000	69,238	0	266,762	
(利子)					(事業内容)
一時借入金利子	2,183,000	1,456,141	0	726,859	基金の繰替運用に係る利子の支払いを行った。
目 計	2,183,000	1,456,141	0	726,859	
(公債管理特別会計繰出金)					(事業内容)
公債管理特別会計繰出金	63,094,016,000	63,070,266,631	0	23,749,369	公債管理特別会計への繰出金である。
目 計	63,094,016,000	63,070,266,631	0	23,749,369	
(予備費)	(150,000,000)				(配当替分)
予備費	38,040,000	0	0	38,040,000	総務課、経営支援課、生産振興課、道路企画課、危機管理政策課、営繕課、水産課、観光戦略課で執行
					(事業内容・不用額)
					予算計上していない臨時的、突発的 事業について、緊急に対応する必要 がある場合において機動的な対応を 図るための経費であり、結果的に左 記の不用額が生じた。
目 計	38,040,000	0	0	38,040,000	
	(63,599,073,000)				
合 計	63,390,749,663	63,252,781,851	0	137,967,812	

※上段（ ）書きは全体予算額、下段は配当残額である。

- 9 予備費の充用調べ 該当なし
- 10 繰越関係調べ 該当なし
- (1) 継続費逐次繰越調べ 該当なし
- (2) 繰越明許費調べ 該当なし
- (3) 事故繰越調べ 該当なし
- 11 収入証紙取扱額調べ 該当なし
- 12 収入事務処理状況調べ
- (1) 分担金及び負担金 該当なし
- (2) 使用料 該当なし
- (3) 手数料 該当なし
- (4) 財産収入

(単位：円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
金	金	金	43	94,136,162	94,136,162	0	0	鳥取県基金 条例	財政調整基金 733,163 減債基金 92,912,398 県立公共施設等建設基金 421,136 大規模事業基金 100 長寿社会対策推進基金 107 原子力防災対策基金 69,238
	計(節)		43	94,136,162	94,136,162	0	0		
本庁執行分計(目)			43	94,136,162	94,136,162	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0		
目計			43	94,136,162	94,136,162	0	0		
合計			43	94,136,162	94,136,162	0	0		

(5) 寄付金 該当なし

(6) 諸収入

(単位：円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
宝くじ収入	宝くじ収入		373	1,482,584,045	1,482,584,045	0	0	当せん金付証票法	市町村振興協会交付金 302,936,311 道路維持修繕費 1,041,052,084 植栽管理費 15,586,913 文化政策課管理運営費 2,432,000 図書館資料購入整理費 15,418,637 国際交流ネットワーク活用事業 14,859,615 公的個人認証サービス 2,328,344 間伐材搬出促進事業 3,163,205 県立学校耐震化推進事業費 84,783,936 財政運営費 23,000
		計(節)	373	1,482,584,045	1,482,584,045	0	0		
		本庁執行分計(目)	373	1,482,584,045	1,482,584,045	0	0		
		出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
		目計		1,482,584,045	1,482,584,045	0	0		
雑入	雑入	非常勤職員雇用保険料	12	5,700	5,700	0	0		財政課1名分
		長寿社会づくり交付金	1	21,150,000	21,150,000	0	0	(公財)地域社会振興財団	
		本庁執行分計(目)	1	21,155,700	21,155,700	0	0		
		出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
		目計		21,155,700	21,155,700	0	0		
		合計		1,503,739,745	1,503,739,745	0	0		

- (7) 現金の取扱状況 該当なし
- 1 3 税外収入未済額調べ 該当なし
- 1 4 未収金回収促進のための取り組み状況調べ 該当なし
- 1 5 税外収入不納欠損額調べ 該当なし
- 1 6 債務負担行為の状況調べ 該当なし

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ  
 (1) 負担金

(単位：円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令等 (規約、要領等を含む)	備考
財産管理費							1,152,000		
本庁執行分計							1,152,000		
出納機関執行分計							0		
目計							1,152,000		
合計							1,152,000		

## (2) 補助金

予算科目 (一般管理費)

① 国 補 分 該 当 な し

② 単 県 分

(単位：円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交 付 先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着 手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完 了 年月日	検 査 年月日	概算払 精算払 の別	支 出 年月日	金 額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現 地 調 査 年月日				
平成28年度鳥取 県営電気事業会 計、鳥取県営工業 用水道事業会計 及び鳥取県営埋 立事業会計に対 する一般会計か らの補助 (平成28年度)	企業局		工業用水道事業 及び埋立事業の 職員の基礎年金 拠出金及び企業 局職員の児童手 当、経営戦略の 策定に要する経 費	—	—	29. 4. 25	精算払	29. 5. 2	5, 240, 699	17- 000 173 10
平成28年度工業 用水道事業及び 埋立事業の職員 の基礎年金拠出 金に係る公的負 担に要する経費 及び企業局の児 童手当等経費、 経営戦略の策定 に要する経費に 関する一般会計 からの補助			【基礎年金拠出金】 経常収支の不足額 を生じている事業 (平成26年度分)の 職員に係るもの 10/10 【児童手当】 1 3歳未満(3に 掲げる経費を除く。 ) : 補助率8/15 2 3歳以上中学 校修了前(3に掲 げる経費を除く。) : 補助率10/10 3 児童手当法附 則第2条に規定す る給付に要する経 費 【経営戦略の策定 に要する経費】 経営戦略の策定に 要する経費の1/2 5, 240, 699	(28. 6. 8) 29. 3. 16	—	—				
本庁執行分計									5, 240, 699	
出納機関執行分計									0	

単 県 分 計								5,240,699
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の（ ）書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記載する場合の（ ）書きは補助金相当額である。							

(2-2) 補助金 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

(3) 交付金 該当なし

## (4) 委託料

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単県 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完了 年月日 履行検 査年月 日	支出の状況			備考
				予定価格	契約 (契約年月日) 契約額	契約 期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
財産管理費	単 県	地方財 政調査委 託	一般社団 法人地方 財政調査 会	1,623,888	(28.4.1) 1,623,888	28.4.1 ～ 29.3.31	28.3.23 (免除)	28.6.30 外	精 算	28.7.8 28.10.7 29.1.12 29.4.7	405,972 405,972 405,972 405,972	随意契約理由： 中央官庁、各都 道府県等から県 政について参考 となる情報、資 料を収集し提出 してもらう事を 内容とした委託 契約であり、こ のような調査を 行うものとして 他に適当な者が いないため。 15-00175386
予定価格が50万円 未満のもの											0	
本庁執行分計											1,623,888	
出納機関執行分計											0	
目計											1,623,888	
合計											1,623,888	



(4-2) 委託料 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

予算科目 (目)	国補 単県 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完了 年月日 履行検 査年月 日	支出の状況			備考
				予定価格	契約年月日) 契約額	契約 期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
調査計画費	単 県	鳥取県地 方公会計 システム	税理士法 人長谷川 会計	13,143,600	(29.11.25) 12,420,000	28.11.25 ~ 29.3.31	28.11.4 (28.11.25)	29.3.31	精 算	29.4.28	12,420,000	新規 16-00108221
予定価格が50万円 未満のもの					( )	~	一般	29.4.6			0	
本庁執行分計					( )	~					12,420,000	
出納機関執行分計											0	
目計											12,420,000	
合計											12,420,000	

18 工事請負費調べ 該当なし  
18-2 工事請負費調べ (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

- ア 土地 該当なし
- イ 建物 該当なし
- ウ 山林 該当なし
- エ 不動産売却等 該当なし
- カ 動産（船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機） 該当なし
- キ 物権 該当なし
- ク 無体財産権 該当なし
- ケ 有価証券

(平成29年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本年度中		本年度末 (数量、金額)	法人名	備 考
		増	減			
有価証券	2,000,000円	0	0	2,000,000円	株式会社日本宝くじシステム	有価証券不所持

コ 出資による権利

(平成29年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本年度中		本年度末 (数量、金額)	法人名	備 考
		増	減			
地方公共団体金融機構出資金	49,000,000円	0	0	49,000,000円	地方公共団体金融機構	

(2) 金券類の受払状況

- ア 金券の受払状況 該当なし

- イ タクシーチケットの受払状況

(平成29年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
31枚	0枚	5枚	26枚
		8,930円	

3) 基金

(平成29年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備考
		増	減		
	円	円	円	円	
財政調整基金 現金	4,001,214,059	733,183	0	4,001,947,242	
県立公共施設 等建設基金 現金	7,110,530,193	1,035,459	0	7,111,565,652	
減債基金 有価証券	[8,474,844,721] 8,432,349,649	[1,607,719,876] 1,619,474,019	[0] 19,308,006	[10,082,564,597] 10,032,515,662	
現金	21,813,660,602	996,423,315	8,655,764,019	14,154,319,898	
大規模事業基金 現金	3,630,000,000	0	0	3,630,000,000	
長寿社会対策 推進基金 現金	3,900,000,000	0	0	3,900,000,000	
原子力防災対 策基金 現金	600,000,000	69,238	197,285,939	402,783,299	
合計 有価証券	[8,474,844,721] 8,432,349,649	[1,607,719,876] 1,619,474,019	[0] 19,308,006	[10,082,564,597] 10,032,515,662	
現金	41,055,404,854	998,261,195	8,853,049,958	33,200,616,091	

注 有価証券欄上段[ ]書きは、額面金額。下段は取得価格ベースの金額。

(4) 債 権 該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ 該当なし

21 借受不動産明細調べ 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ 該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

25 備品の処分状況調べ 該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個 数
29年6月22日	無		

27 貸付金等状況調べ 該当なし

28 職員旅費の執行状況調べ

(1) 旅行伺の事前承認

旅行総件数	旅費システムで 発令日が発日 より遅い件数 ①	①のうち履歴 で事前承認が 確認できた件 数 ②	①のうち②以外 で緊急等特別な 理由があった件 数 ③	特別な理由もなく事前 承認がされていない件 数 (①-②-③)	備 考
9件	0件			0件	

(2) 旅費概算払の精算等

ア 概算払の精算が旅行完了日の翌日から2週間以上経過しているもの(零精算を除く) ..... (0件)

イ 精算払が旅行完了日の翌日から30日以上経過しているもの ..... (8件中4件)

(3) 旅費の計算 該当なし

(4) 旅費の適正執行の取組状況等

旅費規程を課内に周知し、旅行伺及び精算に遅延が無いよう注意喚起を行った。

○意見、要望等 特になし